



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東名

上場会社名 澁谷工業株式会社
 コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澁谷 弘利
 (氏名) 吉道 義明

TEL 076-262-1201

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	53,925	0.2	2,372	△33.7	2,624	△33.1	1,524	△32.2
26年6月期第3四半期	53,833	8.9	3,580	114.4	3,921	111.7	2,249	222.5

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 1,866百万円 (△7.1%) 26年6月期第3四半期 2,008百万円 (46.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	55.10	—
26年6月期第3四半期	81.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期第3四半期	88,301	35,522	40.2	1,283.22
26年6月期	93,386	32,408	34.7	1,170.98

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 35,506百万円 26年6月期 32,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年6月期	—	10.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	2.4	4,250	△14.8	4,500	△15.7	3,100	△4.4	112.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期3Q	28,149,877 株	26年6月期	28,149,877 株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	480,182 株	26年6月期	479,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期3Q	27,669,783 株	26年6月期3Q	27,670,381 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。よって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等による円安・株高を背景に企業業績の回復や雇用・所得環境の改善が見られ、消費税増税の影響から個人消費の回復の遅れが見られるものの、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は539億25百万円（前年同期比0.2%増）と増収となったものの、積極的な設備投資による減価償却費の増加や再生医療分野への先行投資負担などによる固定費増加により、営業利益は23億72百万円（前年同期比33.7%減）、経常利益は26億24百万円（前年同期比33.1%減）となりました。また、特別損益として、当社のRMシステム森本工場および第三機械工場、ならびに連結子会社であるシブヤマシナリー(株)津幡工場の建設に伴う国庫補助金2億4百万円、および連結子会社であるシブヤ精機(株)高岡工場の土地建物の一部収用に伴う移転補償金1億3百万円を特別利益に計上する一方、当社の賃貸資産等の売却および取り壊しに先行して実施した減損損失2億25百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は15億24百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、酒類用プラント、薬品・化粧品用プラントとも、前年同期に比べ横ばいとなりました。食品用プラントについては、当社の主力製品である飲料用無菌充填ラインの納入が大きく減少し、それ以外の充填ラインの納入が増加したものの補いきれず、前年同期に比べ減少しました。

その結果、連結売上高は339億52百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は45億97百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置は、中国、韓国でのLEDやスマートフォン関連の設備投資が継続しており、前年同期に比べ大幅増となりました。医療機器は、受注増加に伴う生産体制の見直しによる一部製品の納入遅れが尾を引き、前年同期に比べ減少しました。切断加工機は、前年同期に比べ、ほぼ横ばいとなりました。

その結果、連結売上高は149億41百万円（前年同期比20.5%増）、営業損失は8億56百万円（前年同期は営業損失10億53百万円）となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、落葉果樹向け選果選別プラントが微増となったものの、柑橘類および野菜・果菜向け選果選別プラントが大きく減少したことにより、前年同期に比べ減少しました。

その結果、連結売上高は48億36百万円（前年同期比31.7%減）、営業利益は98百万円（前年同期比81.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億84百万円減少し、883億1百万円となりました。有利子負債については、前連結会計年度末に比べ16億31百万円減少し、134億37百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末に比べ31億14百万円増加し355億22百万円となり、自己資本比率は40.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月6日付で公表した連結業績予想の内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,711百万円減少し、利益剰余金が1,802百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%となり、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は273百万円減少し、法人税等調整額が228百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,370	9,859
受取手形及び売掛金	30,182	25,128
製品	175	272
仕掛品	6,560	10,385
原材料及び貯蔵品	1,796	2,409
繰延税金資産	753	863
その他	1,915	2,717
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	54,739	51,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,134	14,240
機械装置及び運搬具(純額)	1,823	2,167
土地	11,831	11,420
建設仮勘定	415	75
その他(純額)	955	1,168
有形固定資産合計	29,161	29,072
無形固定資産		
のれん	1,587	1,371
その他	231	214
無形固定資産合計	1,818	1,586
投資その他の資産		
投資有価証券	3,626	3,216
長期貸付金	14	14
繰延税金資産	3,373	2,118
その他	698	714
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	7,667	6,021
固定資産合計	38,647	36,680
資産合計	93,386	88,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,300	17,728
短期借入金	5,335	5,544
未払法人税等	1,693	274
未払費用	4,768	2,528
賞与引当金	296	1,206
受注損失引当金	57	84
製品保証引当金	119	111
その他	5,864	6,353
流動負債合計	37,435	33,831
固定負債		
長期借入金	9,733	7,892
退職給付に係る負債	13,062	10,349
役員退職慰労引当金	321	285
繰延税金負債	184	185
その他	240	234
固定負債合計	23,543	18,947
負債合計	60,978	52,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,358	10,358
利益剰余金	12,196	14,970
自己株式	△431	△432
株主資本合計	33,515	36,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	231
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	△6	61
退職給付に係る調整累計額	△1,123	△1,072
その他の包括利益累計額合計	△1,114	△781
少数株主持分	7	16
純資産合計	32,408	35,522
負債純資産合計	93,386	88,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	53,833	53,925
売上原価	43,311	44,458
売上総利益	10,522	9,467
販売費及び一般管理費	6,942	7,094
営業利益	3,580	2,372
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	35	38
投資有価証券売却益	281	160
固定資産賃貸料	54	39
持分法による投資利益	3	4
その他	190	221
営業外収益合計	573	474
営業外費用		
支払利息	129	121
手形売却損	7	5
投資有価証券売却損	41	—
その他	54	96
営業外費用合計	232	223
経常利益	3,921	2,624
特別利益		
固定資産売却益	153	13
投資有価証券売却益	387	19
国庫補助金	—	204
移転補償金	—	103
その他	20	—
特別利益合計	560	340
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産処分損	31	12
減損損失	326	225
その他	21	11
特別損失合計	397	250
税金等調整前四半期純利益	4,084	2,714
法人税、住民税及び事業税	2,173	1,158
法人税等調整額	△337	24
法人税等合計	1,835	1,182
少数株主損益調整前四半期純利益	2,249	1,531
少数株主利益	0	7
四半期純利益	2,249	1,524

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,249	1,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298	208
繰延ヘッジ損益	49	5
為替換算調整勘定	8	69
退職給付に係る調整額	—	51
その他の包括利益合計	△240	334
四半期包括利益	2,008	1,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008	1,857
少数株主に係る四半期包括利益	△0	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が1,802百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,062	12,401	7,082	53,546	287	53,833	—	53,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	456	355	482	1,294	130	1,425	△1,425	—
計	34,519	12,756	7,565	54,840	418	55,259	△1,425	53,833
セグメント利益又は損 失(△)	5,490	△1,053	529	4,966	△26	4,939	△1,359	3,580

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業および環境事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,359百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,362百万円および棚卸資産等の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「パッケージングプラント事業」において、工場の閉鎖および売却を機関決定した資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額326百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設 備事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,952	14,941	4,836	53,729	195	53,925	—	53,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	230	587	1,166	209	1,375	△1,375	—
計	34,301	15,171	5,423	54,895	405	55,300	△1,375	53,925
セグメント利益又は損 失(△)	4,597	△856	98	3,840	△14	3,826	△1,453	2,372

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、洗浄事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,453百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,456百万円および棚卸資産等の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行部分(過去分)の返上)

当社および一部の国内連結子会社が加入する澁谷工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成27年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当社および一部の国内連結子会社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)第46項を適用し、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅およびこれに伴う損益を認識いたします。当該損益は、平成27年6月期の連結会計年度において代行返上益として特別利益に計上する予定であります。実際の計上額については現在集計中であります。なお、当社および一部の国内連結子会社は、平成27年5月1日付で、従来の制度である厚生年金基金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度へ移行しております。

4. その他

受注の状況

① セグメント別の受注高

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
			%
パッケージングプラント事業	33,860	34,537	+2.0
(酒類用プラント)	(1,837)	(3,266)	(+77.8)
(食品用プラント)	(25,221)	(22,550)	(△10.6)
(薬品・化粧品用プラント)	(5,930)	(7,199)	(+21.4)
(その他)	(870)	(1,520)	(+74.7)
メカトロシステム事業	13,402	17,351	+29.5
農業用設備事業	4,487	6,050	+34.8
その他の事業	258	202	△21.5
合 計	52,007	58,141	+11.8

② セグメント別の受注残高

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)	前年同期比
			%
パッケージングプラント事業	30,459	27,606	△9.4
(酒類用プラント)	(1,307)	(2,567)	(+96.3)
(食品用プラント)	(21,535)	(15,860)	(△26.4)
(薬品・化粧品用プラント)	(7,293)	(8,354)	(+14.5)
(その他)	(322)	(825)	(+155.6)
メカトロシステム事業	4,626	11,505	+148.7
農業用設備事業	1,431	3,875	+170.8
その他の事業	343	91	△73.4
合 計	36,860	43,079	+16.9